



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 豆蔵ホールディングス  
コード番号 3756 URL <http://www.mamezou-hd.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻原 紀男  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・経理部長 (氏名) 南口 和彦  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5339-2100  
平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,986	6.1	1,040	22.2	1,026	10.5	581	△1.9
25年3月期	9,411	48.6	851	63.3	928	68.0	593	39.6

(注) 包括利益 26年3月期 586百万円 (△5.3%) 25年3月期 619百万円 (41.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	33.37	32.53	16.7	16.2	10.4
25年3月期	34.35	33.34	20.2	16.0	9.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △14百万円 25年3月期 82百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,600	3,765	56.7	214.48
25年3月期	6,039	3,262	53.6	186.01

(参考) 自己資本 26年3月期 3,741百万円 25年3月期 3,237百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	322	△194	△255	1,637
25年3月期	720	△290	△67	1,760

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	87	14.6	2.9
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	104	18.0	3.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		14.9	

(注) 1. 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 東証一部上場記念配当1円00銭

2. 平成26年3月期及び平成27年3月期(予想)期末の配当金については、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を200株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	9.0	350	△19.6	350	△5.9	200	5.6	11.47
通期	12,000	20.2	1,170	12.4	1,200	16.9	700	20.3	40.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) アクシスソフト株式会社  
 (注)詳細は、添付資料P.11「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	18,951,600 株	25年3月期	18,909,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,506,600 株	25年3月期	1,506,600 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	17,431,382 株	25年3月期	17,270,577 株

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,086	40.4	454	66.3	436	71.7	356	64.5
25年3月期	773	38.4	273	81.2	254	78.4	216	158.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	20.46	19.94
25年3月期	12.55	12.18

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	5,205	57.1	2,993	57.1	2,970	57.1	170.27	
25年3月期	5,103	52.8	2,720	52.8	2,695	52.8	154.91	

(参考) 自己資本 26年3月期 2,970百万円 25年3月期 2,695百万円

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	11
3. 経営方針 .....	14
(1) 会社の経営の基本方針 .....	14
(2) 目標とする経営指標 .....	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	14
(4) 会社の対処すべき課題 .....	15
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	16
4. 連結財務諸表 .....	17
(1) 連結貸借対照表 .....	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	19
連結損益計算書 .....	19
連結包括利益計算書 .....	20
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	24
(継続企業の前提に関する注記) .....	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	25
(表示方法の変更) .....	27
(連結貸借対照表関係) .....	28
(連結損益計算書関係) .....	29
(連結包括利益計算書関係) .....	30
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	33
(セグメント情報等) .....	34
(1株当たり情報) .....	37
(重要な後発事象) .....	39
5. その他 .....	40
(1) 役員の異動 .....	40
(2) その他 .....	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に緩やかながら回復基調にあると思われま。しかし、先行きについては消費税率引上げの影響や海外景気の下振れといった不安要素が景気を下押しするリスクとなっています。

情報サービス産業では、第160回全国企業短期経済観測調査（日銀短観）によると、2014年度のソフトウェア投資計画は、中小企業の製造業で大きく前年度比マイナスとなっているものの、総じて前年度比プラスとなっており、一定の投資意欲がうかがわれます。一方、経済産業省の特定サービス産業動態統計（2月分）によると、「受注ソフトウェア」についての売上高実績は、11月以降前年同月を上回って、回復の兆しが垣間見えます。

このような状況の下、当社グループは、技術力世界一を目指しつつ、最新のコンピュータ技術を駆使してお客様企業の業務を変革する提案を行ってまいりました。お客様企業が本当に必要とするサービスを的確にあぶり出し、適切な技術を用いてお客様企業のビジネスモデルに新たな付加価値を生むようなサービス提供を心掛け、お客様企業に満足していただける提案ができました。

この結果、売上高は、9,986,701千円（前期比6.1%増）、営業利益は、1,040,712千円（前期比22.2%増）、経常利益は、1,026,792千円（前期比10.5%増）となりましたが、税金費用が増えたため当期純利益は、581,754千円（前期比1.9%減）となりました。

各セグメント業績は、次のとおりです。

なお、セグメント並びにセグメント内部の部門とグループ各社の関係は、下記の表のとおりです。

セグメント名称	部門名	対象子会社名（一部は当該会社の部門名）
情報サービス事業	ビジネス・ソリューション	株式会社豆蔵 BS事業部（教育チーム除く）
		株式会社オープンストリーム
		ジェイエムテクノロジー株式会社 IT事業本部
		株式会社ネクストスケープ
		株式会社フォスターネット
		碼媒卓軟件(上海)有限公司
情報サービス事業	エンジニアリング・ソリューション	株式会社豆蔵 ES事業部
	教育ソリューション	株式会社豆蔵 BS事業部教育チーム
半導体事業	—	ジェイエムテクノロジー株式会社 半導体事業本部

① 情報サービス事業

情報サービス事業では、売上高は8,654,934千円（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））（前期比4.0%増）となりました。

以下では、情報サービス事業における売上高と概況を部門別に記載します。

（ビジネス・ソリューション部門）

事業法人向けの基幹システム刷新に係る基盤構築案件が堅調でした。また、クラウドサービスやスマートデバイス、ビッグデータといった新たな技術領域についても堅調でした。

高速音楽・映像配信やそれにかかわる著作権保護案件は、引き続き好調です。この技術は、音楽領域のみならず、各種学習コンテンツの映像配信としても好調です。インターネットを利用した多様なコンテンツサービスが急速に展開される中、著作権保護技術の重要性がクローズアップされていることから、ニーズの高まりが今後も期待できます。さらには、Windows Azureを利用したシステムのクラウド化も併せて提供することで、配信コストを抑えたソリューションを提供でき高評価を得ています。さらには、スマートフォンを利用した社内向け、顧客向けサービス提供アプリの開発といった、スマートフォン連携も引き続き堅調です。

次世代CMSであるSitecore導入案件は、引き合いも多く、実績についても好調です。「Sitecoreスターターパック」の販売も当期より開始し、好評を得ています。今後の大きな柱となるものと期待できます。

（注） Sitecore

サイトコア社は、デンマークに本社を置く、中規模から大規模向けを対象としたWeb CMSソリューションを提供している会社。

CMS（コンテンツマネジメントシステム）は、Webコンテンツを構成するテキストや画像などのデジタルコンテンツを統合・体系的に管理し、配信など必要な処理を行うシステムの総称。

本文でのSitecoreとは、サイトコア社が提供するデジタルマーケティングを可能とするCMSサービス全体を総称しています。

プロダクトとして開発・販売しておりますBiz/BrowserVは、パソコンだけでなく、モバイル端末、スマートフォンやAndroid、iOSにも対応し、ユーザーのニーズに柔軟に対応可能なプロダクトとして引き続き好評を得ております。

その結果、当連結会計年度における売上高は、7,768,142千円（前期比3.6%増）となりました。

（エンジニアリング・ソリューション部門）

自動車関連向け技術支援については、引き続き堅調です。自動車については、安全サポートや自動操縦といった研究が盛んにおこなわれており、当社グループの組込技術が貢献できる分野が数多くあります。組込ソフトのテストコンサルティング、スマートフォン関連の品質向上のための開発プロセス改善、Android OS等を利用した製品開発に対する技術支援にも注力し堅調に受注・売上につなげています。また、製造ロボット向けソフトウェア技術支援分野での受注・売上を伸ばしています。

その結果、当連結会計年度における売上高は、687,987千円（前期比11.7%増）となりました。

（教育ソリューション部門）

一時期、お客様企業の教育投資は回復しつつありましたが、期待したほどの回復はありませんでした。しかし、アジャイル開発等の新たなコースウェアや、公共向け人材育成及び反復型開発理論の実践コースが好評で、従来教育に加えて新たなサービス展開ができつつあります。

その結果、当連結会計年度における売上高は、198,804千円（前期比3.6%減）となりました。

② 半導体事業

半導体事業では、国内半導体メーカーの工場における半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等のカスタマーサービス業務、半導体製造装置に関する部品の修理・販売を行っています。半導体製造は、我が国の基幹産業でもあり、半導体製造装置の保守、メンテナンスは、必要不可欠なものです。当社グループでは、このような半導体装置の保守、メンテナンスを通じて、日本のモノづくりに貢献しています。

日本の半導体メーカーは不振が続き、業界全体として厳しい状況にありましたが、円安といった経済環境の変化の他、スマートフォンやタブレットPC等の需要を背景に生産回復の兆しが見られます。それに呼応して、国内半導体メーカーの設備投資が回復し始めています。

このような状況の下、引き続きアプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注確保、国内半導体メーカーからの半導体製造装置の修理、部品の販売・修理に注力いたしました。また、半導体工場のホストコンピュータと半導体製造装置をオンライン化し、制御及び解析を行うソフトウェアの開発・販売にも注力いたしました。さらに、海外に拠点を置く企業への積極的なアプローチを開始し、販路の拡大に取り組んでいます。

その結果、当連結会計年度における売上高は、1,331,766千円（前期比22.4%増）となりました。

(次期の見通し)

日本経済は、緩やかながら回復傾向にあるものの、消費税率引き上げの影響、経済政策が与える今後の効果といった不安要素を抱えています。国家の基盤たるIT投資については、官・民共に、比較的投資意欲が旺盛な状況となることが期待されますが、現時点では必ずしもIT投資が活発といえるまでには至っていない状況です。

このような状況において、当社グループでは、引き続きグループ各社が一丸となって企業運営に当たっていく所存です。当社グループでは、グループ全体の営業情報をグループ各社が共有する仕組みを構築してまいりました。今後も、グループ企業全体でのトータルソリューションを提供し、お客様企業により満足いただける提案を行ってまいります。また、リソースの面においてもグループ会社間での融通が進み、効率よく案件をこなす体制が構築されております。

情報サービス事業では、次世代テレビである4K、8Kといった高画質映像についての圧縮や配信についての技術に注力してまいります。また、製造ロボットや自動車の制御に係る技術についても注力してまいります。Sitecore導入案件が好調である他、音楽配信や映像配信における著作権管理、クラウド化の支援業務、AndroidやiPhoneへの対応案件さらには、Android OSやiPhone OSを利用した組込系の製品開発に対する技術支援・技術者教育等が、堅調に推移することが期待されます。

半導体事業では、国内半導体メーカーの不振脱却の兆し、設備投資の回復もあり、当社グループが有する確固たる技術力を背景に、お客様企業への真摯な支援を今後も遂行してまいります。また、海外メーカーに対する支援も積極的に行ってまいります。

その結果、次期（平成27年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高12,000百万円（前期比20.2%増）、連結営業利益1,170百万円（同12.4%増）、連結経常利益1,200百万円（同16.9%増）、連結当期純利益700百万円（同20.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、15.7%増加し、4,134,163千円となりました。これは、主として、当期3月の売上高が前年同期に比して増加したことなどにより「受取手形及び売掛金」が672,332千円増加したことなどによります。(なお、「現金及び預金」の詳しい内容につきましては、23ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、0.0%増加し、2,466,702千円となりました。これは、主として、償却が進んだことにより「のれん」が112,105千円、資産除去費用の償却が進んだことなどにより「差入保証金」が40,427千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、9.3%増加し、6,600,866千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、13.3%増加し、2,398,208千円となりました。これは、主として当期3月の外注加工費が前年同期に比して増加したことなどにより「買掛金」が113,326千円、当期の税金費用が前期に比して増加したことにより「未払法人税等」が95,369千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて33.7%減少し、437,529千円となりました。これは、主として長期借入金の返済が進んだため「長期借入金」が216,922千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2.1%増加し、2,835,738千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、15.4%増加し、3,765,127千円となりました。これは、主として当期純利益が581,754千円であったことと、87,012千円の配当を行ったことにより「利益剰余金」に含まれる繰越利益剰余金が492,924千円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて、123,011千円減少し、当連結会計年度末においては、1,637,055千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果322,723千円(前期比397,371千円の収入減)の資金を得られました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,029,513千円、減価償却費105,256千円、のれん償却額104,500千円などです。一方、支出の主な内訳は、売上債権の増加額672,332千円などです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は194,064千円(前期比96,892千円の支出減)です。これは、主として関係会社株式の取得による支出173,666千円などがあったものによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果255,217千円(前期比187,324千円の支出増)の資金を支出しました。主な内容としては、長期借入金の返済による支出が233,370千円、配当金の支払額85,406千円などとなっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	59.4	60.8	47.2	53.6	56.7
時価ベースの自己資本比率(%)	32.9	104.9	76.9	153.9	105.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	△1,127.9	169.4	320.2	228.2	455.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△7.9	39.3	33.8	36.5	21.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループの企業体質強化と積極的な事業展開に備えるため、内部留保の充実を勘案しながら、株主の皆様への長期的な利益還元を最重視して、安定的な配当を行ってまいります。

当期は、業績が堅調なことに加え、平成25年10月25日に東京証券取引所市場第一部の銘柄に指定されたことを記念して、平成26年3月19日の公表の通り、1株当たり期末配当金として、普通配当5円に加え記念配当を1円、合計6円を予定しております。

なお、当社は、平成25年5月8日付で公表しております通り、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。昨年度の利益配当につきましては、平成25年3月31日時点の株主に対して1株当たり1,000円（普通配当500円、特別配当500円）配当しておりますが、昨年度の利益配当は、株式分割前の株数に応じておりますことから、昨年度の利益配当を今年度の株数に引きなおしますと、1株当たり5円にあたることとなります。

今後につきましては、事業展開の状況、経営成績、株主の皆様への長期的な利益還元を総合的に勘案して、配当金額を検討してまいります。平成27年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載および本項以外の記載を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

また、以下の記載は、本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① グループ企業間のコミュニケーション体制について

当社グループでは、グループ内のコミュニケーションを活発にし、適時な意見交換がなされる体制が構築されています。しかし、今後もグループに新たに加える会社が想定され、新規加入の会社は当初、想定外の事項が発生し、必ずしも予想していたように連絡体制が機能しないこともありうると考えられます。グループ内部の連絡を深め、より整合性を高めて、高度のシナジー効果を生み出すよう、より良い経営体制の検討を継続してまいります。グループ企業の営業協力はもちろんのこと、リソースの有効利用、案件の相互乗り入れ等、より強固な体制となるよう見直しを進めてまいります。

② 事業環境について

情報サービス事業

情報化投資は、情報システムの大型化・複雑化を背景として需要サイド、供給サイドとも品質・コスト・工期に関して以下のような多くの問題が生じており、根本的な改善が求められている状況にあるものと考えております。

a. 情報システムの需要サイドにおける問題

ITの高度利用により業務効率化や事業の再構築、新規事業の立ち上げなどを図ることで競争力を高めるために、企業は膨大な情報化投資を行っています。しかしながら、多くの企業では、情報化戦略の策定についての標準的な方法が確立されておらず、工学的な検討や論理的なプロセスを経ずに情報化投資の計画が企画・立案され、投資効果の検証が曖昧なままにシステム開発が行われているのが現状であると認識しています。

グループ統合など情報化の対象が大規模化、複雑化するにつれて、従来のような場当たりのやり方が影響し、情報化投資効率（ROI）が低下するだけでなく、結果的に次のような問題が生じていると考えられます。

- i. 情報化戦略の策定やシステム開発に時間がかかり、事業展開のタイミングを逸する。
- ii. 情報化の対象や要求定義が確定しないままにシステム開発が行われ、大幅な設計変更や予想外の工数増加を招く。
- iii. 全体の構造や流れが分析されておらず、全体最適化に寄与しなくなる。
- iv. ソフトウェア構造の複雑化により拡張性・再利用性・保守性が低下し、市場の変化に即応したシステムの変更や機能向上に柔軟に対応できなくなる。
- v. 品質、機能が確保できず、顧客サービスに支障をきたしたり、不具合の発生により社会的信用を失う。
- vi. 情報化の投資効果が十分に検証されておらず、合理的な経営判断が行えない。

b. 情報システムの供給サイドにおける問題

情報システムの供給サイドでは、大規模かつ複雑なシステムを限られた期間と予算内で開発する責務を果たすため、工業生産のような体系だった生産方式や論理的なプロセスを導入する必要性が高まっております。しかしながら、システムの開発業務は、工業生産に比べて効率化・標準化が大きく遅れており、いまだに技術者の個人

的なノウハウに依存した手工的な手法で行われていると認識しております。このため、次のような問題が生じていると考えられます。

- i. 需要サイドに対して有益なソリューションを提供することができない。
- ii. ソリューションの提供ではなく、技術者の工数（人月単価）が競争の源泉になり、インドや中国などオフショアに開発業務の主体が移り、国内が空洞化する。
- iii. 技術者のスキルが高まっても、その実践的ノウハウを集約化・共有化することができない。
- iv. 情報化の対象や要求定義について認識ギャップが生じ易く、ムダなコスト（工数）や時間が費やされる。
- v. コスト（工数）の適切な見積もりが困難である。
- vi. 労働集約的な業務が主体となり、技術者の過剰労働、疲弊、士気低下など労働環境が悪化する。

当社グループでは、需要サイドの企業も供給サイドの企業も顧客となりえます。当社グループの技術基盤を用いれば、上記の問題点を発生させず、全体最適化や拡張性・再利用性・保守性など総合的にみて情報化投資効率（ROI）の向上を図ることができます。

要求開発からシステム開発まで情報化業務の改革を支援する事業領域に関して、当社グループは、専門のコンサルタントを集中的に採用し、実績を積み重ねた結果として、上記問題に対しても需要サイド、供給サイド双方のお客さま企業にご満足いただけるものと確信しております。しかしながら、高度な技術を要することから、ひとたび判断を誤れば上記の問題点が顕在化し、あるいは、システムの問題点を的確に指摘しきれず、コンサルティングの失敗につながることも考えられます。その場合、損害賠償請求に応じなければならないことが考えられ、さらには、信頼を失い、当該顧客企業のみならず、他の顧客も失うことにつながり、売上の低下を招くことが考えられます。

ソフトウェアの開発は、その品質を定量的に表すことが難しく、顧客の満足を十分に得られず、検収を拒否されることがあり得ます。当社グループでは、経験豊富なエンジニアが従事しており、独自の手法により品質管理を行いますので、そのような事態はまれと思われそうですが、品質向上についてはそれらの手法をより精緻化し、かかる不測の事態を回避していく必要があります。

#### 半導体事業

半導体事業においては、主要顧客が半導体製造企業となります。主要顧客の属する半導体製造産業、特に我が国における半導体製造産業は、近年極めて厳しい状況にありましたが、当連結会計年度からは、円安の影響やスマートフォン向けパネルの回復などが寄与して、着実に業績回復し始めています。しかしながら、海外メーカーの攻勢も依然強いものがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 今後の事業展開について

#### ・情報サービス事業

情報サービス事業では、技術革新が激しく、お客様のニーズも急速に変化し、新技術、新サービスが目まぐるしく登場します。当社グループでは、それらの新技術をいち早くキャッチアップし、お客様のニーズにより良いソリューションを提供するため、たゆまぬ努力をしております。しかし、当社グループが、こうした技術革新に的確に対応できず、お客様企業のニーズに十分応えられることができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### a. ビジネス・ソリューション部門

当社グループは、工学技術を用いたシステムの開発技術体系をコア・コンピタンスとして事業拡大を図っておりますが、案件の大型化や複雑さが進み、コンサルタントとしての提案内容が高度化し、ますますスキルの高い人材が求められています。一方で、人材確保はより困難になってきております。このため、今後工学技術を高度に習熟した技術者を多数確保できない場合には、事業拡大が制約されるリスクがあります。

また、一般事業法人のIT投資は、景気動向に大きく左右されます。景気の動向によっては、案件数や、売上単価が大きく変動することなどが予想され、当社グループの売上高に影響を与えることが考えられます。

連結納税システムの販売状況は、連結納税制度から大きな影響を受けることから、今後の制度変更が当社グループの売上高を左右することがあります。

#### b. エンジニアリング・ソリューション部門

新製品開発競争が激しい携帯電話やデジタル家電など電子機器市場では、組込みソフトウェアの優劣が大きな比重を占めるようになっており、メーカーにとって開発費の抑制、開発期間の短縮、拡張性・再利用性・保守性の向上が大きな課題となっております。当該分野は、電子機器毎に高い専門性と先端技術が要求されることから参入障壁が高く、すでに専門の技術者を集め、専門集団として認識されている当社グループには、優位性があると考えておりますが、万一今後の技術者の確保及び育成が当社グループの計画通りに進行しない場合には、当社グループの事業拡大が制約される可能性があります。

また、当社グループのエンジニアリング・ソリューション部門では、主としてメーカー企業をお客様としておりますが、特に基礎研究の分野や品質向上の分野でお客様企業のご支持を得ていることから、お客様企業の研究投資の動向によっては、大きく影響を受けることが考えられます。

c. 教育ソリューション部門

IT投資と同じく、IT技術者に対する教育投資も景気動向に大きく左右される傾向があります。当社グループでは、実践に使える教育を旨として事業展開しており、多くのリピートのお客様を有しておりますが、お客様企業の新規採用が停滞するなど雇用動向によっては、売上高に影響を与えることが考えられます。

・半導体事業

半導体事業は、半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンスや半導体製造装置関連の部品販売等を行っており、国内半導体メーカーの設備投資動向が半導体事業の受注に影響を与える可能性があります。

半導体産業は巨額の設備投資を必要とする装置産業であり、技術革新の激しさから投資リスクが非常に高く、シリコンサイクルに左右され、不況期に設備投資の抑制、生産・在庫調整等が行われた場合には、当社グループの業績その他に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 事業体制について

・技術者や外注先の確保及び育成

当社グループでは、様々な工学技術（ソフトウェア工学、情報工学、経営工学）を実践的に適用できる技術者や外注先の採用、確保及び育成に努めておりますが、当社グループが期待するスキルを持つ技術者や外注先は限られている状況にあります。そこで、当社グループは、コンサルティング能力のある上級技術者の採用、育成が事業拡大にとって特に重要な経営課題であると認識しており、これらを実現するための取り組みを継続しております。

しかしながら、今後、当社グループの取り組みにもかかわらず、当社グループに対する技術者の評価が期待するほど高まらずに、当社グループが必要とする技術者や外注先の採用、育成及び確保が思うように進行しない場合には、受注機会の減少や当社グループの技術水準そのものの低下等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 知的財産権等について

・知的財産権に対する方針について

当社グループは、必要な特許等に関しては積極的に申請・取得を行う方針です。

・第三者が保有する知的財産権侵害の可能性について

当社グループは、当社グループの技術・サービス等が第三者の保有する特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社グループの事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合、または、当社グループの認識していない当社グループの事業に関連する知的財産権が既に存在した場合においては、第三者の知的財産権を当社グループが侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。

当該訴訟において当社グループが敗訴した場合、多額の損害賠償債務が発生する可能性があるほか、当該サービスの提供等が差し止められ、権利者への対価の支払義務が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・ノウハウの劣化について

当社グループでは、ソフトウェア開発技術の実践的ノウハウが集積されており、さらに、実際のソフトウェア開発に適用するなかで常にフィードバックを加えながら有用性を高めるよう高度化・洗練化し、改良が進んでおります。しかし、第三者が類似のノウハウ等を取得した場合、当社グループの事業が制約される可能性があります。

⑥ 業績変動要因について

a. 受託開発案件の工数増加及び納期遅延

当社グループでは今後も、連結子会社の新規加入に伴い、連結売上高に対する受託開発売上高の占める割合が増加することが予想されます。受託開発についてはプロジェクトの作業開始から検収までを各プロジェクト毎に予算実績管理を行い、収益性確保に努めております。しかしながら、当初の見積もりと実際に発生した工数との間にかい離が生じるなどプロジェクトが予定通りに進行しない可能性があります。

その場合には、低採算あるいは採算割れのプロジェクトが発生することとなり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、受託開発では、瑕疵担保責任による追加の費用発生が起りえることから、当社グループの利益計画に重大な影響を与えることがあります。

b. 開発費及び人件費負担の増加

当社グループでは、サービスの高度化・洗練化、資産化・メニュー化、また技術者や営業要員の増員などが必要と考えており、積極的に取り組んでおります。したがって、これらの開発費、人材獲得のための費用及び人件費負担が今後の収益に影響を及ぼす可能性があります。

c. 製品販売

当社グループでは、外部製品を仕入れ、製品販売を行っておりますが、市場動向によっては、計画通りに販売できず利益計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、「在庫は持たない」ことを原則としています。しかし、持つ必要性が生じた場合、在庫管理は厳格に行ってまいります。不良在庫となる可能性があります。

d. 半導体事業

半導体事業の売上高は、特定のお客様企業に大きく依存していることから、当該お客様企業の業績に影響される可能性があります。

また、半導体事業では、部品等の軽微な在庫を持つことがあります。在庫管理は厳格に行ってまいります。不良在庫となる可能性があります。

⑦ 法的規制について

当社グループは事業内容の一部において人材派遣を行っております。このため当社グループの一部企業は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」の規制を受けております。

その他、当該会社は職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣より受けております。

これらについて法改正がなされ、規制が強化された場合若しくは当該会社が規制に抵触することとなった場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

⑧ 情報セキュリティの管理について

当社グループは派遣契約、請負契約により顧客企業から業務を受注していることがあり、顧客のビジネス上・技術上の重要機密に日常的に接しております。当社グループでは、顧客情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、契約の解除や損害賠償債務の発生、当社グループの事業に対する信用が低下すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 新規事業、投融資について

当社グループは業容の拡大を図るため新規事業の立ち上げを行っていくほか、M&A、業務・資本提携、投融資等を積極的に行うことにより、既存事業との相乗効果を高めながら更なる成長の確立を目指していく方針であります。

しかしながら新規事業の展開にあたっては、当社グループの提供するサービスや製品が市場に受け入れられない等、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画の大幅な変更、遅延、中止等の可能性があります。

また、当該新規事業や今後のM&A、業務・資本提携、投融資等による業容の拡大・収益性の向上について、当社グループの業績に与える影響を確実に予測することは不可能であり、投下資本を回収できない可能性もあります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 海外事業について

当社グループは事業戦略の一環として海外市場での事業展開を進めており、中国及びインドネシアに子会社を有しております。当社グループの海外事業は、為替などの経済動向、予期しない法律又は規制の変更、文化や慣習の相違から生ずる労務問題、政治的・社会的変動など、さまざまな要因の影響下にあり、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ その他

a. ストック・オプションの行使による株式価値の希薄化

当社グループは、取締役、監査役及び従業員に対して、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高め、優秀な人材を確保し、長期的貢献を促進し、より一層株主の利益を重視した業務展開を図ることを目的とし、ストック・オプションとして新株予約権を発行しております。

平成26年3月31日現在、同ストック・オプションの未行使残は1,133,400株であり、これは発行済株式総数18,951,600株の5.98%に相当しており、今後権利行使により株式が発行及び売却された場合には、将来的に当社の株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

b. 無形固定資産（ソフトウェア）の償却について

市場販売目的のソフトウェアの減価償却については、見込有効期間における、見込販売収益に基づく方法を採用しております。見込販売収益は実現可能性のある販売計画に基づき作成しておりますが、販売収益が当初の計画を下回った場合には減損損失が発生する可能性があります。

社内利用目的のソフトウェアについては、企業組織の再編、サービスの変更などにより、今後利用が見込めず、除却あるいは減損の対象となる可能性があります。

c. のれんの償却について

当社グループは、適用した償却期間に渡ってのれんの効果が発現すると考えておりますが、子会社の業績悪化など、その効果が取得時の計画を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

d. 有価証券（その他投資、のれん）の減損

当社グループは、持合い、事業運営の円滑化等の目的で、有価証券（その他投資）を保有しています。近時の経済環境、市場環境は、ますます不透明な状況となっていることから、当該会社の業績悪化や市況の不調の危険性が増大しており、当該株式等の急激な下落が考えられ、ひいては当該株式等の減損の危険性が増しております。また、当社が保有する関係会社株式は、当社子会社、関連会社の業績及び時価次第では有価証券、あるいはのれんの減損の可能性があります。近時の経済環境の悪化の影響を受け、その危険性が増しております。

e. 貸倒損失について

与信は十分慎重に検討してまいりますが、近時の経済状況においては、不測の事態から倒産に追込まれることも少なくなく、貸倒損失が発生することがあります。

f. 財務制限条項に起因するリスク

短期借入金のうち50,000千円、1年内返済予定の長期借入金のうち136,834千円及び長期借入金のうち210,000千円については、財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、借入金利の引上げや期限の利益の喪失が発生し、新規の借入金の調達が困難となり、当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

g. 電力供給不足について

電力供給が必ずしも十分に確保され続けると言い切れない状況の中、作業の中断といったことも想定され、手待ち工数の増加や作業効率の低下により、業績に影響を与えることが懸念されます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社6社（株式会社豆蔵、株式会社オープンストリーム、株式会社フォスターネット、株式会社ネクストスケープ、ジェイエムテクノロジー株式会社、碼媒卓軟件(上海)有限公司）、非連結子会社3社（株式会社豆蔵シンビオ、碼媒卓軟件(厦門)有限公司、PT JMT Indonesia）、及び関連会社9社（株式会社ジークホールディングス及び同社連結子会社8社）で構成され、情報サービス事業と半導体事業を行う企業グループとなっております。情報サービス事業は、ビジネス・ソリューション部門、エンジニアリング・ソリューション部門、教育ソリューション部門からなっております。

当社と連結子会社の業務内容は次のとおりとなっております。

### (1) 当社

当社は、グループ各社を取りまとめ、グループ運営の方向付けを行うグループの中核会社です。連結グループ各社の経営成績の分析を既存事業の施策へと役立ててまいります。また、グループでの新たな事業を検討し、お客様企業へより良いサービスの提供を図ると共に、当社グループが成長するよう努力してまいります。

### (2) 株式会社豆蔵（以下豆蔵）

豆蔵は、情報化業務の最適化とソフトウェアの開発スタイルの革新を推進するコンサルティング会社です。ITコンサル事業が主体であり、システムの設計計画段階でのコンサルティングを主に担当しています。

豆蔵は、情報サービス事業に属しますが、下記の3つの事業部門からなります。

#### ① ビジネス・ソリューション部門

顧客企業がその事業を推進するため、情報の電子化を行う現場において、システムの企画段階で、システム化する範囲決めや設計そのもののコンサルティングを行うことを主な事業内容とします。

#### ② エンジニアリング・ソリューション部門

主に家電機器メーカーや自動車メーカーの研究開発部門のエンジニアがお客様となります。いわゆる組込ソフトウェアに関して、ソフトウェア設計段階での設計そのものの改善や開発工程の改善、品質向上のコンサルティングを行っています。

#### ③ 教育ソリューション部門

一般事業法人の情報管理室を担うエンジニアや、情報サービス産業に属する企業のエンジニア、メーカーなどの製造現場におけるエンジニアに対して、ソフトウェア開発を構成する方法論・技術等を伝授する実践的な場を提供しています。

### (3) 株式会社オープンストリーム（以下オープンストリーム）

オープンストリームは、情報サービス事業のビジネス・ソリューション部門として、システムの設計計画段階での提案を始め、主には実装を担当しています。すなわち、顧客企業がその事業を推進するため、情報の電子化を行う現場において、設計の提案、実際のプログラミングを行います。オープンストリームではとりわけ、オープンアーキテクチャに基づくソフトウェア開発を得意としています。

また、オープンストリームは平成25年7月1日に同じく連結子会社であったアクシソフト株式会社を吸収合併したことにより、同社のプロダクトであるBiz/BrowserVの開発・販売事業を引き継いでおります。

従来のクライアント・サーバー環境で動作する基幹業務システムは、パソコン(端末)やWindows等の基本ソフト(OS)に過度に依存したシステムであることが多く、パソコンの買い替えやWindowsのバージョンアップなどに対応できないため、仕方なく古いパソコンや古いバージョンのWindowsを使い続けているというケースが多く見られます。

Biz/BrowserVは、従来のシステムの主要部分に手を加えることなく、いろいろなパソコンやWindowsの各種バージョンに対応可能な形に変換することを実現する製品です。Biz/BrowserVの利用によりシステムの変更箇所を最小化し、開発コストを低減するだけでなく、操作性及び閲覧性を向上することができ、そのような提案によりお客様企業の業務改善に貢献しております。

### (4) 株式会社フォスターネット（以下フォスター）

フォスターでは、情報サービス事業のビジネス・ソリューション部門として、ネットワーク構築及びシステム開発にかかる企画、設計、開発、運用にわたる専門的な技術者の育成及び当該技術者のアウトソーシングを通じIT企業及び一般企業の情報システム部門を支援しております。

### (5) 株式会社ネクストスケープ（以下ネクスト）

ネクストでは、情報サービス事業のビジネス・ソリューション部門として、主に新しい技術を応用しお客様企業の業務変革をお手伝いしています。楽曲配信などコンテンツ高速配信サービス、著作権管理システム、販売管理や販売ツールの提供といった様々なサービスを企画提案から手掛け、開発、運用まで一貫して提供しております。

(6) ジェイエムテクノロジー株式会社（以下JM）

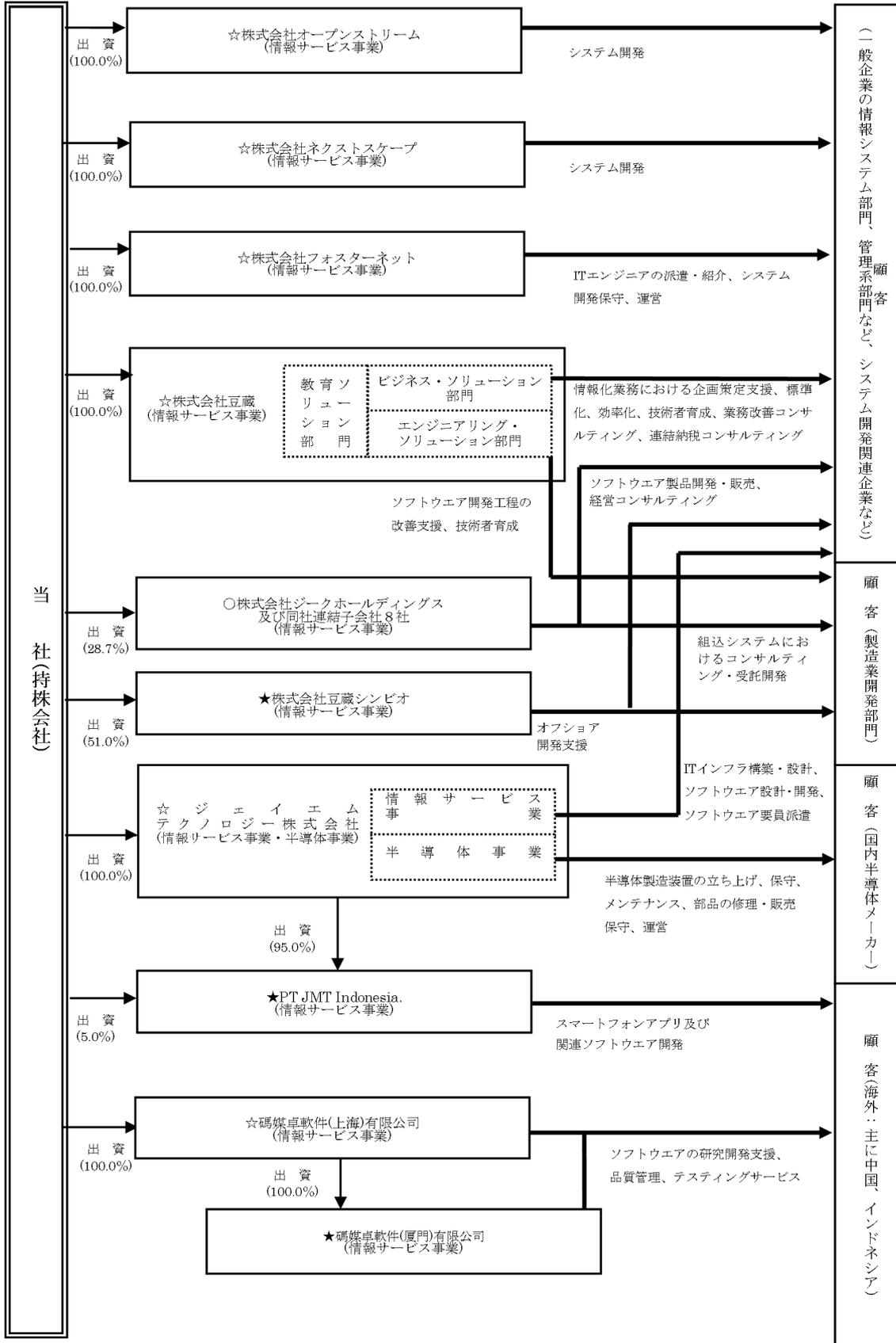
JMでは、情報サービス事業のビジネス・ソリューション部門として、ITインフラの構築・設計支援、業務系を中心としたWeb系システムの開発、基盤系システムの開発、ソフトウェアに関する要員派遣、一般人材派遣等を行っております。

また、半導体事業として、国内半導体メーカーの工場における半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等のカスタマーサービス業務、半導体製造装置に関する部品の修理・販売のほか、半導体通信制御システムの開発、FA・生産管理システムの開発を行っております。

(7) 碼媒卓軟件(上海)有限公司（以下豆蔵上海）

豆蔵上海では、情報サービス事業のビジネス・ソリューション部門として、ソフトウェア開発のブリッジ業務を行っております。

事業系統図



凡例：☆連結子会社 ★非連結子会社 ○関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### ① 経営の基本理念

1. IT分野における高度な技術力を源泉として、お客様企業の戦略的IT化を支援し、産業界全体の高度情報化に貢献します。
2. IT分野において、先進技術の育成、開発、普及活動を継続し、日本のIT技術の発展に寄与するとともに、情報サービス産業界の地位向上、優秀な情報処理技術者の育成に貢献します。
3. 他の追従できないノウハウと技術力で、半導体製造業界に日本のモノづくりの緻密さを実現してまいります。
4. そのために、技術力のさらなる向上を目指し、日々、研鑽を積んでまいります。
5. バランスのとれたグループ運営によって、グループ各社ごとに保有する技術やビジネスモデルの個性を尊重しつつ、グループ全体のシナジーとして、付加価値の高いシステム、製品、ソリューションに関する様々なサービスをトータル的に提供します。

##### ② 経営方針

当社グループは、技術力を駆使して、お客様企業のIT化全般の企画支援や個々の情報システムの構築、情報化のための各種技術教育、製造業分野における組込み開発の効率化・品質向上の支援・品質安定化の支援、連結納税の提案をはじめとする経営支援、お客様の業務改善、売上向上をお手伝いする提案など、お客様企業の高度IT化を強化支援するサービスを提供してまいります。また、半導体製造産業における円滑な業務運営に資するとともに、半導体製造産業におけるIT化に貢献し、業界をけん引してまいります。当社グループ各社それぞれがもつ特徴ある技術とノウハウを結集して、産業界全体の高度情報化に貢献するとともに、総体としての企業価値向上を最大化することを経営方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、技術力による付加価値の最大化を目指しており、利益率の向上を最重要課題として取り組んでまいります。付加価値の目安として、売上総利益比率30%以上を当面の目標に経営を推進してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① 対象ビジネスの上流化

企業は、様々な情報を有し、その中から必要なものを取り出して経営の意思決定に役立てます。近年、その情報は凄まじいものがあり、その中から必要な情報をいかに選択し、いかに適時に取り出して、企業の舵取りに利用するかで、経営成績に大きな差が生じます。その膨大な情報を管理するのはもはや人手では間に合わず、計算機による管理が必要不可欠になっています。すなわち、情報が散逸する前にシステムにより管理する必要があるのです。また、近年のビジネスモデルは、ITにより変革が起こっています。例えば、情報コンテンツの著作権管理や圧縮といった技術は、コンテンツ産業では必要不可欠なものとなっております。IT技術の進歩が、様々な産業のビジネスモデルをさらに変革していくことが予想されます。

一方、物作りの現場においては、高度に精密化、情報化された製品群が多数を占めています。自動車の自動制御に代表されるような人間の代わりに判断し働いてくれるといった高度なものがますます製品化されています。これらの製品群には、多くのソフトウェアが組み込まれており、その品質の要求水準は高まるばかりです。この顧客ニーズに対応していくには、ソフトウェアのみならず、メカ、エレキを含めた製品全体での最適化が必要です。

さらに、近年、一般ユーザー向けのサービス提供についても高度にITが利用されるようになりました。顧客企業がどのようなサービス提供を目指しているのかをより深く理解しなければ、より適切なITシステムを構築することはできません。そのうえで、IT技術者に求められるのは、ITの技術力のみ有しビジネスを表面上理解して仕組みをITに表現するというのではなく、ITシステムの面からビジネスを支援する提案力の発揮といえます。

すなわち、一般に情報サービス産業では、公共や企業のIT投資に応えるため、企画、設計、システム構築、保守・運用などの様々な場面でサービス提供を行います。顧客のビジネスに直接働きかけるサービスであればあるほど、高付加価値なサービスを提供することができます。言い換えると、より上流工程での問題解決が求められているということでもあります。従いまして、当社グループでは、当社グループの特長である高い技術力を単なるシステム構築時の生産性向上だけに適用するのではなく、より上流のビジネスに適用するところを志向し、ビジネスに直結する技術を目指して、付加価値向上のために適用します。

当社グループでは、当社グループの技術をお客様企業に導入していただくことで、お客様企業の更なる発展に寄与できるよう努力してまいります。

##### ② 事業ポートフォリオの拡充

当社グループでは、ITを切り口とした事業ポートフォリオの拡充を目指してまいります。一口にITといっても様々な技術領域があります。ソフトウェアの領域においても様々な技術が日々生まれています。その技術領域のMIXをバランスを取りながら広げてまいります。さらにそのような技術領域をどのように獲得していくかについては、既存のグループ会社による技術の育成、M&Aによる獲得といった、多方面からアプローチしてまいります。

③ 技術的特徴あるビジネスの育成

当社では、当社グループ既存の事業のみならず、当社グループの技術を生かした新規の事業を育成してまいります。これは、当社グループが、技術で他社と差別化をはかるグループであり、技術診断を得意とするグループであることから、その技術鑑定能力によって、差別化技術を見極め、グループの総合力を高めていくということです。

(4) 会社の対処すべき課題

① 既存ビジネスの拡大、強化

グループ各社ともに、それぞれのコアビジネスにおいてまだ発展途上で、成長の余地を残しております。一方、当社グループが置かれている業界が、日進月歩であることから新しい技術を吸収し既存事業に反映していくことも重要です。これまで、この課題に取り組み各社とも成長しておりますが、今後も、現在のそれぞれの事業分野における強みを活かしたうえで、新たな技術を貪欲に取り入れ、新たなビジネスへの挑戦を志し、各社単体としてもさらに競争力を高めてまいります。

② グループとしての協体制度の拡充

グループ各社は、それぞれの事業領域が少しずつ異なっています。従って、グループ各社が協力し案件を共同で提案する事が可能です。そこで、グループ会社間の協体制度の仕組みをこの数年で構築してまいりました。グループ内での情報を活発にやり取りしております。しかしながら、今後も、グループ会社間の協力をより密にし、案件の拡充に努めてまいります。また、要員の相互利用体制も構築してまいりましたが、今後もグループ各社で要員の融通をしい、手待ち工数を極力排除するように努め、より効率的な資源配分を目指してまいります。

③ 人材の確保・育成

高度な技術力に基づいたITソリューションの提供あるいは、半導体関連の技術サービスの提供を行っていくためには、優秀な技術者の確保、育成並びに定着を図ることが重要であると認識しております。この課題に対処するため、当社グループでは、優秀な技術者の確保を行うとともに、社内研修制度の強化・確立により、上級ITコンサルタントの育成や熟練技術者のノウハウの共有化を図り半導体エンジニアの技術レベルの向上に努めてまいります。

④ 半導体事業における収益基盤の強化・拡充

半導体事業では、お客様である半導体製造企業の業績いかんによって売上高に影響を受けることが考えられます。そこで、半導体事業での業務内容を多様にしていくことが課題となります。半導体製造工場のホストコンピュータと半導体製造装置のオンライン化、ロット制御のオートメーション化、データ解析といったFAの進化に係る技術提供を行い、収益基盤の強化・拡充を図ってまいります。また、海外半導体製造メーカーに対する支援について手掛け始めましたが、今後これをさらに活性化させてまいります。

⑤ 組織設計による営業力連携の強化

グループ各社の営業力を高めるため、今後も営業上の連携を継続する必要があります。グループ全体としての営業強化を図るためグループ間の組織運営を簡素化してまいります。グループ企業が丸となって、シナジー効果が高いビジネス領域を探り、新たな事業としての確立を図ってまいります。

⑥ 景気動向に影響されない高付加価値分野へのシフト

グループ各社とも技術力をベースとしながら、より付加価値が高いサービスを提供する方向を志向しております。ある程度付加価値の高い分野への移行に成功していますが、グループ企業の中には、まだまだその可能性を残す会社もあり、今後とも推進を続けてまいります。業界全体として売上単価の低下に直面していますが、付加価値の高い分野へのシフトにより、景気動向に左右されにくい体質へさらなる改善を目指してまいります。

⑦ 戦略的投資、事業再編

グループとしての資本力を活かすため、中長期戦略に従った戦略投資を各社で散発的に行うのではなく、グループとして集中的に行います。特に技術力による差別化を重視し、特長を活かす技術蓄積を推進します。またグループに加えるべき新たな事業や技術については、M&Aも含め、積極的に検討してまいります。より効率の高い投資となるよう、技術革新の著しい環境の中で、適切な経営資源の配置を目指してまいります。

⑧ グループとしての効率化、全体最適化

IT関連企業群であることから、バックオフィス機能は各会社において類似の業務が多く、各所で共通化が可能です。すでに、共通化を推し進めており、作業を効率化し、一定の経費削減を図ってまいりました。現時点では、当社ホールディングカンパニーに、企画・総務・人事・財務・経理の機能を集約させ、業務の改革を行っております。今後もさらなる共通化・標準化の再点検を行ってまいります。引き続き、グループ内の情報資産を最適化することなどが課題となり、経営のスピード向上、合理化を進めてまいります。

⑨ 内部統制、業務管理体制の強化

内部統制の適切な構築、運用を行っておりますが、連結子会社が増加していることから、今後も、適時見直しを継続して行っております。また、業務管理の強化を図り、品質管理、業務運営管理をより一層緻密化し、株主の方々の信頼にお応えする透明性の高い経営、お客様企業に信頼される業務運営を履行してまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,859,604	1,717,091
受取手形及び売掛金	1,405,178	2,077,511
商品	5,612	22,914
仕掛品	66,195	59,564
繰延税金資産	99,396	63,192
その他	140,735	195,413
貸倒引当金	△3,574	△1,524
流動資産合計	3,573,147	4,134,163
固定資産		
有形固定資産		
建物	152,145	186,143
減価償却累計額	△55,852	△70,707
建物(純額)	96,292	115,436
車両運搬具	3,421	4,238
減価償却累計額	△2,728	△3,561
車両運搬具(純額)	693	676
工具、器具及び備品	278,210	255,185
減価償却累計額	△231,065	△202,846
工具、器具及び備品(純額)	47,144	52,339
有形固定資産合計	144,130	168,452
無形固定資産		
ソフトウェア	108,595	101,767
のれん	811,016	698,910
その他	1,690	966
無形固定資産合計	921,302	801,644
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 964,208	※1,※2 1,057,971
差入保証金	234,581	194,153
保険積立金	131,843	151,853
繰延税金資産	18,411	30,849
その他	108,169	118,195
貸倒引当金	△56,643	△56,418
投資その他の資産合計	1,400,570	1,496,604
固定資産合計	2,466,004	2,466,702
資産合計	6,039,152	6,600,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	300,857	414,184
短期借入金	※2,※3 800,000	※2,※3 860,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 233,370	※2 216,922
未払法人税等	166,755	262,125
賞与引当金	43,648	48,500
事務所移転費用引当金	5,924	—
事業譲渡損失引当金	8,887	—
受注損失引当金	—	6,574
その他	557,897	589,902
流動負債合計	2,117,341	2,398,208
固定負債		
長期借入金	※2 610,026	※2 393,104
負ののれん	13,308	5,703
退職給付引当金	35,601	—
退職給付に係る負債	—	37,652
その他	730	1,070
固定負債合計	659,665	437,529
負債合計	2,777,007	2,835,738
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	822,932	825,482
資本剰余金	1,206,452	1,209,002
利益剰余金	1,320,317	1,815,060
自己株式	△119,453	△119,453
株主資本合計	3,230,248	3,730,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,277	5,365
為替換算調整勘定	2,589	6,183
その他の包括利益累計額合計	6,866	11,549
新株予約権	25,029	23,487
純資産合計	3,262,144	3,765,127
負債純資産合計	6,039,152	6,600,866

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,411,030	9,986,701
売上原価	6,633,168	※1 6,864,774
売上総利益	2,777,861	3,121,926
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,926,328	※2, ※3 2,081,213
営業利益	851,533	1,040,712
営業外収益		
受取配当金	4,856	5,704
持分法による投資利益	82,940	—
負ののれん償却額	7,605	7,605
その他	7,885	4,415
営業外収益合計	103,286	17,724
営業外費用		
支払利息	19,710	15,313
持分法による投資損失	—	14,321
その他	6,110	2,008
営業外費用合計	25,821	31,644
経常利益	928,998	1,026,792
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11,132
負ののれん発生益	7,052	—
事業譲渡益	—	13,500
新株予約権戻入益	3,130	—
保険解約返戻金	—	3,663
その他	※4 1,817	※4 583
特別利益合計	11,999	28,878
特別損失		
投資有価証券評価損	5,308	—
事務所移転費用引当金繰入額	7,064	—
事業譲渡損失引当金繰入額	8,887	—
関係会社整理損	—	※5 13,337
厚生年金基金脱退特別掛金	—	10,470
役員退職慰労金	24,000	—
その他	※6, ※7 3,017	※6, ※7 2,349
特別損失合計	48,278	26,157
税金等調整前当期純利益	892,720	1,029,513
法人税、住民税及び事業税	272,947	423,927
法人税等調整額	24,842	23,832
法人税等合計	297,790	447,759
少数株主損益調整前当期純利益	594,930	581,754
少数株主利益	1,649	—
当期純利益	593,280	581,754

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	594,930	581,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,384	△119
為替換算調整勘定	2,969	3,593
持分法適用会社に対する持分相当額	921	1,207
その他の包括利益合計	※ 24,275	※ 4,682
包括利益	619,205	586,436
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	617,556	586,436
少数株主に係る包括利益	1,649	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	807,748	1,191,268	769,977	△119,453	2,649,541
当期変動額					
新株の発行	15,183	15,183			30,367
剰余金の配当			△42,940		△42,940
当期純利益			593,280		593,280
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	15,183	15,183	550,340	—	580,707
当期末残高	822,932	1,206,452	1,320,317	△119,453	3,230,248

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△17,028	△380	△17,408	37,268	19,746	2,689,147
当期変動額						
新株の発行						30,367
剰余金の配当						△42,940
当期純利益						593,280
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,306	2,969	24,275	△12,239	△19,746	△7,710
当期変動額合計	21,306	2,969	24,275	△12,239	△19,746	572,996
当期末残高	4,277	2,589	6,866	25,029	—	3,262,144

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,932	1,206,452	1,320,317	△119,453	3,230,248
当期変動額					
新株の発行	2,550	2,550			5,100
剰余金の配当			△87,012		△87,012
当期純利益			581,754		581,754
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	2,550	2,550	494,742	—	499,842
当期末残高	825,482	1,209,002	1,815,060	△119,453	3,730,091

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,277	2,589	6,866	25,029	3,262,144
当期変動額					
新株の発行					5,100
剰余金の配当					△87,012
当期純利益					581,754
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,088	3,593	4,682	△1,541	3,140
当期変動額合計	1,088	3,593	4,682	△1,541	502,983
当期末残高	5,365	6,183	11,549	23,487	3,765,127

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	892,720	1,029,513
減価償却費	112,129	105,256
のれん償却額	108,046	104,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△295	802
受取利息及び受取配当金	△5,170	△6,192
支払利息	19,710	15,313
持分法による投資損益 (△は益)	△82,940	14,321
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,148	△672,332
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,291	△10,671
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,200	113,326
負ののれん発生益	△7,052	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△479	4,851
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	26,001	20,852
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,546	20,118
その他	33,282	△16,617
小計	1,041,440	723,044
利息及び配当金の受取額	5,172	6,193
利息の支払額	△19,795	△15,399
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△307,298	△356,645
その他	575	△34,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	720,095	322,723
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△134,521	△70,120
投資有価証券の売却による収入	—	67,730
無形固定資産の取得による支出	△52,065	△62,376
子会社株式の取得による支出	△55,377	—
関係会社株式の取得による支出	—	△173,666
差入保証金の差入による支出	△35,354	△2,761
差入保証金の回収による収入	45,449	33,631
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△24,574	—
その他	△34,512	13,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,956	△194,064
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,090,000	3,420,000
短期借入金の返済による支出	△4,270,000	△3,360,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△266,420	△233,370
株式の発行による収入	21,257	3,558
配当金の支払額	△42,731	△85,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,893	△255,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,638	3,548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	363,883	△123,011
現金及び現金同等物の期首残高	1,396,184	1,760,067
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,760,067	※ 1,637,055

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社豆蔵

株式会社オープンストリーム

株式会社フォスターネット

株式会社ネクストスケープ

ジェイエムテクノロジー株式会社

碼媒卓軟件(上海)有限公司

第2四半期連結会計期間より、連結子会社であったアクシスソフト株式会社は、連結子会社である株式会社オープンストリームを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社豆蔵シンビオ

碼媒卓軟件(厦門)有限公司

PT JMT Indonesia

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社豆蔵シンビオ、碼媒卓軟件(厦門)有限公司及びPT JMT Indonesiaは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 9社

関連会社の名称

株式会社ジークホールディングス

株式会社コーワメックス

ニュートラル株式会社

株式会社アクロックス

株式会社エヌティ・ソリューションズ

日本ユニテック株式会社

シアルシステム株式会社

KOWAMEX (THAILAND) Co. Ltd.

テクノライクス株式会社

第3四半期連結会計期間より、当社の持分法適用会社である株式会社ジークホールディングスが、テクノライクス株式会社を子会社化したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。並びに、第4四半期連結会計期間において、当社の持分法適用会社である株式会社ジークホールディングスの完全子会社である株式会社エムケイは、同じく株式会社ジークホールディングスの完全子会社である株式会社コーワメックスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

株式会社豆蔵シンビオ

碼媒卓軟件(厦門)有限公司

PT JMT Indonesia

(持分法を適用しない理由)

株式会社豆蔵シンビオ、碼媒卓軟件(厦門)有限公司及びPT JMT Indonesiaは、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

碼媒卓軟件(上海)有限公司の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づき定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～18年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～20年

ロ 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、当社グループが見積もった利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応分の金額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当連結会計年度末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (5) 重要な収益及び費用の計上基準  
 売上高及び売上原価の計上基準  
 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
 のれんは、4～20年間の定額法により償却しております。  
 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間の定額法により償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
 消費税等の処理方法  
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度に区分掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」は特別利益の総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた1,817千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度に区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受注損失引当金の増減額」、「その他の資産の増減額」及び「その他の負債の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受注損失引当金の増減額」に表示していた△10,929千円、「その他の資産の増減額」に表示していた21,598千円及び「その他の負債の増減額」に表示していた12,224千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度に区分掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入れによる支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入れによる支出」に表示していた△1,515千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	702,340千円	853,264千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	147,068千円	90,860千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	650,000千円	650,000千円
1年内返済予定の長期借入金	142,392	136,834
長期借入金	346,834	210,000
計	1,139,226	996,834

※3 当座貸越

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行、前連結会計年度7行及び当連結会計年度7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	1,900,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	800,000	830,000
差引額(借入未実行残高)	1,100,000	1,470,000

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	一千円	6,574千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	231,921千円	268,986千円
給料手当	603,961	626,486
支払手数料	159,616	147,267

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	30,606千円	34,040千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	1,817千円	一千円
工具、器具及び備品	0	11
計	1,817	11

※5 関係会社整理損は非連結子会社の清算に係る損失見積額であり、その内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社株式評価損	一千円	10,199千円
貸倒損失	—	3,137
計	—	13,337

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	1,904千円	285千円

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	一千円	589千円
工具、器具及び備品	237	1,163
ソフトウェア	76	—
計	314	1,753

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	31,652千円	10,947千円
組替調整額	—	△11,132
税効果調整前	31,652	△184
税効果額	△11,268	65
その他有価証券評価差額金	20,384	△119
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,070	3,593
組替調整額	△101	—
為替換算調整勘定	2,969	3,593
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	921	1,207
その他の包括利益合計	24,275	4,682

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、平成24年3月1日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	31,138	63,407	—	94,545
合計	31,138	63,407	—	94,545
自己株式				
普通株式(株)	2,511	5,022	—	7,533
合計	2,511	5,022	—	7,533

- (注) 1. 普通株式の株式数の増加63,407株は、ストック・オプションの行使による増加が1,131株、株式分割による増加が62,276株であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,022株は、株式分割による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	25,029
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	25,029

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 第13回 定時株主総会	普通株式	42,940	1,500	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(注) 当社は、平成24年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、株式分割前の株数を基準に記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 第14回 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,012	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、平成25年5月8日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	94,545	18,857,055	—	18,951,600
合計	94,545	18,857,055	—	18,951,600
自己株式				
普通株式（株）	7,533	1,499,067	—	1,506,600
合計	7,533	1,499,067	—	1,506,600

(注) 1. 普通株式の株式数の増加18,857,055株は、ストック・オプションの行使による増加が42,600株、株式分割による増加が18,814,455株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,499,067株は、株式分割による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	23,487
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	23,487

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 第14回 定時株主総会	普通株式	87,012	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、株式分割前の株数を基準に記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次とおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 第15回 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,670	6	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(注) 1株当たり配当額には、東証一部上場記念配当1円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,859,604千円	1,717,091千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△99,537	△80,036
現金及び現金同等物	1,760,067	1,637,055

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、事業の種類別に事業部及び子会社を置き、各事業部及び各子会社は担当する事業について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業種類別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」、「半導体事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主なサービス
情報サービス事業	業務およびシステムにおけるコンサルティング・受託開発、技術者教育、ソフトウェア製品の開発・販売
半導体事業	国内半導体メーカーの工場における半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等のカスタマーサービス業務、半導体製造装置に関する部品の修理・販売、半導体製造工場向けソフトウェアの開発・販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	半導体事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,323,053	1,087,976	9,411,030	—	9,411,030
セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,350	—	5,350	△5,350	—
計	8,328,403	1,087,976	9,416,380	△5,350	9,411,030
セグメント利益	1,425,302	98,278	1,523,580	△672,047	851,533
セグメント資産	4,253,938	308,439	4,562,378	1,476,773	6,039,152
その他の項目					
減価償却費	86,886	634	87,521	24,608	112,129
のれんの償却額	91,257	—	91,257	24,394	115,651
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	133,831	125	133,956	59,197	193,153

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	半導体事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,654,934	1,331,766	9,986,701	—	9,986,701
セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,730	—	5,730	△5,730	—
計	8,660,664	1,331,766	9,992,431	△5,730	9,986,701
セグメント利益	1,677,275	146,647	1,823,923	△783,210	1,040,712
セグメント資産	4,574,849	463,973	5,038,823	1,562,043	6,600,866
その他の項目					
減価償却費	83,557	1,080	84,638	20,618	105,256
のれんの償却額	87,711	—	87,711	24,394	112,105
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108,078	1,588	109,667	28,196	137,863

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	186円01銭	214円48銭
1株当たり当期純利益金額	34円35銭	33円37銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	33円34銭	32円53銭

(注) 1 当社は、平成25年5月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、平成25年10月1日付株式分割（1株につき200株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	3,262,144	3,765,127
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	25,029	23,487
（うち新株予約権）	(25,029)	(23,487)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,237,115	3,741,640
普通株式の発行済株式数（株）	18,909,000	18,951,600
普通株式の自己株式数（株）	1,506,600	1,506,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	17,402,400	17,445,000

- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、平成25年10月1日付株式分割（1株につき200株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	593,280	581,754
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	593,280	581,754
普通株式の期中平均株式数（株）	17,270,577	17,431,382
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	524,004	451,141
（うち新株予約権）	(524,004)	(451,141)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	当社 新株予約権1種類 定時株主総会の特別決議日 平成17年12月22日 新株予約権の数 237個 (568,800株)	—

(重要な後発事象)

(株式の取得について)

当社は、平成26年3月14日開催の取締役会において、株式会社メノックス（以下、メノックス）の発行済株式のすべて（1,410株）を取得することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結し、平成26年4月1日付で取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社メノックス
事業の内容	ソフトウェア受託開発、ソフト技術者要員派遣、システム周辺のハードウェアの調達・製造までを含めたシステム構築全般

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、グループ各社の有する最先端技術やノウハウ、製品を融合することで、情報戦略策定からシステム開発までの一貫した「ITと経営の密接な連携」を実現し、お客様の企業価値向上を支援してまいりました。また、持株会社の長を生かし、M&Aを含む事業基盤の整備・拡大や事業分野の見直しを機動的に行っております。一方、メノックスは、クラウド技術、Android技術といった次世代技術をいち早く取り入れ、多種多様な業界の顧客に対して要望に応じた技術支援サービスを提供してまいりました。メノックスは順調な業績推移をしており、創業者からの事業承継を行うとともに、事業上のパートナーとして協業可能な株式譲渡先を探しておりました。

そこで当社グループは、当該企業が健全かつ優良な企業であり、ビジネス・ソリューション部門の拡大への寄与が見込まれるため株式の100%を取得し、完全子会社といたしました。

(3) 企業結合日

平成26年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社メノックス

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	256,197千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	4,000
取得原価		260,197

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因  
現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

5. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動  
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動  
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。